

運用報告書 (全体版)

D I A M割安日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2012年2月23日から2027年2月22日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の上場株式の中から、相対的に割安と判断される銘柄へ投資し、相対的に高い配当収入と値上がり益の獲得をめざします。 銘柄選択にあたっては、配当利回り、PBR（株価純資産倍率）等から株価のバリュエーションが割安と判断される銘柄を中心に抽出します。 組入れにあたっては、個別企業の経営戦略や成長性等の企業のファンダメンタルズ等を評価し、投資魅力度の高い銘柄へ投資します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として毎月21日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。また、毎年6月および12月の決算時には、上記分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

第113期	<決算日	2021年7月21日>
第114期	<決算日	2021年8月23日>
第115期	<決算日	2021年9月21日>
第116期	<決算日	2021年10月21日>
第117期	<決算日	2021年11月22日>
第118期	<決算日	2021年12月21日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I A M割安日本株ファンド」は、2021年12月21日に第118期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入率	株式先物率	純資産額
		(分配落)	税金 込分	み 金 騰 落			
第16作成期	89期 (2019年7月22日)	円 12,317	円 60	% 2.1	% 97.2	% -	百万円 19,900
	90期 (2019年8月21日)	11,857	60	△3.2	97.9	-	19,109
	91期 (2019年9月24日)	12,659	60	7.3	98.6	-	20,227
	92期 (2019年10月21日)	12,873	60	2.2	97.8	-	20,335
	93期 (2019年11月21日)	13,106	60	2.3	98.5	-	20,279
	94期 (2019年12月23日)	13,458	60	3.1	98.0	-	20,315
第17作成期	95期 (2020年1月21日)	13,619	60	1.6	97.8	-	20,331
	96期 (2020年2月21日)	13,029	60	△3.9	97.9	-	19,267
	97期 (2020年3月23日)	9,647	60	△25.5	97.9	-	14,251
	98期 (2020年4月21日)	10,860	60	13.2	96.7	-	15,979
	99期 (2020年5月21日)	11,436	30	5.6	97.3	-	16,811
	100期 (2020年6月22日)	12,029	30	5.4	98.0	-	17,269
第18作成期	101期 (2020年7月21日)	12,191	30	1.6	98.7	-	17,212
	102期 (2020年8月21日)	12,208	30	0.4	97.8	-	16,901
	103期 (2020年9月23日)	12,592	30	3.4	98.4	-	17,042
	104期 (2020年10月21日)	12,721	30	1.3	97.3	-	16,902
	105期 (2020年11月24日)	13,608	30	7.2	97.6	-	17,305
	106期 (2020年12月21日)	13,919	30	2.5	98.6	-	16,715
第19作成期	107期 (2021年1月21日)	14,681	30	5.7	98.6	-	17,067
	108期 (2021年2月22日)	15,322	30	4.6	99.2	-	17,269
	109期 (2021年3月22日)	15,784	30	3.2	97.5	-	17,588
	110期 (2021年4月21日)	15,311	30	△2.8	97.8	-	16,869
	111期 (2021年5月21日)	15,432	30	1.0	97.9	-	16,842
	112期 (2021年6月21日)	15,417	30	0.1	97.8	-	16,461
第20作成期	113期 (2021年7月21日)	15,485	30	0.6	98.5	-	16,457
	114期 (2021年8月23日)	15,492	30	0.2	97.3	-	16,350
	115期 (2021年9月21日)	16,773	30	8.5	97.6	-	17,184
	116期 (2021年10月21日)	16,249	30	△2.9	97.8	-	16,633
	117期 (2021年11月22日)	16,657	30	2.7	98.2	-	16,869
	118期 (2021年12月21日)	16,041	30	△3.5	98.0	-	16,129

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

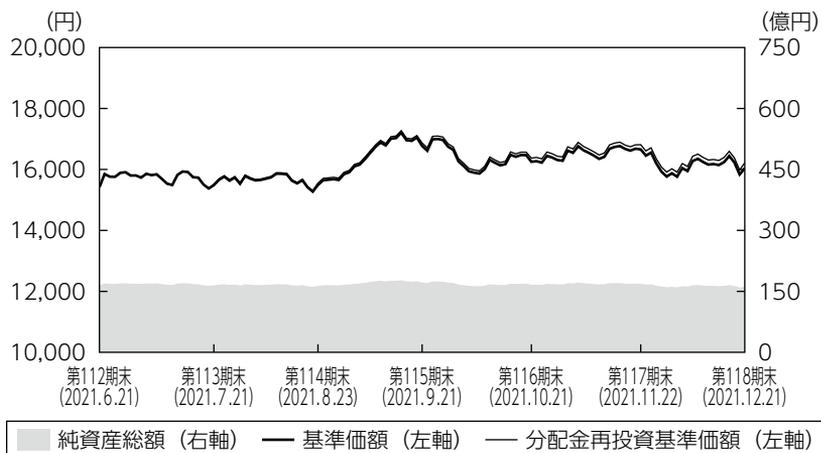
決算期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		円	騰 落 率		
第113期	(期首) 2021年6月21日	15,417	—	97.8	—
	6 月 末	15,804	2.5	97.8	—
	(期末) 2021年7月21日	15,515	0.6	98.5	—
第114期	(期首) 2021年7月21日	15,485	—	98.5	—
	7 月 末	15,528	0.3	98.9	—
	(期末) 2021年8月23日	15,522	0.2	97.3	—
第115期	(期首) 2021年8月23日	15,492	—	97.3	—
	8 月 末	15,905	2.7	97.9	—
	(期末) 2021年9月21日	16,803	8.5	97.6	—
第116期	(期首) 2021年9月21日	16,773	—	97.6	—
	9 月 末	16,643	△0.8	96.7	—
	(期末) 2021年10月21日	16,279	△2.9	97.8	—
第117期	(期首) 2021年10月21日	16,249	—	97.8	—
	10 月 末	16,286	0.2	97.7	—
	(期末) 2021年11月22日	16,687	2.7	98.2	—
第118期	(期首) 2021年11月22日	16,657	—	98.2	—
	11 月 末	15,766	△5.3	98.1	—
	(期末) 2021年12月21日	16,071	△3.5	98.0	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■第113期～第118期の運用経過（2021年6月22日から2021年12月21日まで）

基準価額等の推移



第113期首： 15,417円
第118期末： 16,041円
(既払分配金180円)
騰落率： 5.2%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待などを背景に株式市場が上昇したほか、保有していたソニーグループ、ペイカレント・コンサルティング、日本電信電話などの株価上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、上昇する展開となりました。米国の金融緩和政策に対する見直し議論の高まりやインフレ懸念、中国不動産大手の債務問題などがマイナスに働く場面があったものの、新型コロナウイルスのワクチン普及や治療薬開発による経済正常化への期待や景気・企業業績の回復、衆院選での与党勝利により政策期待が高まったことなどがプラスに働き、上昇する展開となりました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、P E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）、配当利回りなどの株価バリュエーションを重視し、個別企業の調査を通じ業績を精査して、株価水準に魅力があると判断した企業に投資しました。個別企業の調査では、新型コロナウイルス感染症による社会構造の変化がプラスに働く銘柄、その収束後、業績回復が見込まれる銘柄、独自の成長要因を有し中期的に成長が見込まれる銘柄、株主還元積極的に銘柄などに注目し、投資を行いました。

【運用状況】

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

前作成期末

No.	業種	比率
1	電気機器	20.2%
2	情報・通信業	9.6
3	輸送用機器	7.4
4	医薬品	5.5
5	銀行業	5.2
6	卸売業	5.1
7	機械	4.8
8	化学	4.8
9	サービス業	4.5
10	小売業	4.1



当作成期末

No.	業種	比率
1	電気機器	21.2%
2	情報・通信業	8.8
3	輸送用機器	7.7
4	卸売業	5.8
5	医薬品	5.7
6	銀行業	5.2
7	化学	4.6
8	小売業	4.0
9	保険業	3.8
10	機械	3.1

○組入上位10銘柄

前作成期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニーグループ	日本・円	4.9%
2	日本電信電話	日本・円	3.5
3	トヨタ自動車	日本・円	3.1
4	ペイカレント・コンサルティング	日本・円	2.7
5	ソフトバンクグループ	日本・円	2.6
6	HOYA	日本・円	2.5
7	信越化学工業	日本・円	2.5
8	日立製作所	日本・円	2.1
9	ディスコ	日本・円	2.0
10	バンダイナムコホールディングス	日本・円	2.0
組入銘柄数		87銘柄	



当作成期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニーグループ	日本・円	5.6%
2	日本電信電話	日本・円	3.8
3	トヨタ自動車	日本・円	3.3
4	信越化学工業	日本・円	2.5
5	HOYA	日本・円	2.4
6	日立製作所	日本・円	2.2
7	第一三共	日本・円	2.1
8	三菱商事	日本・円	2.0
9	ディスコ	日本・円	1.9
10	村田製作所	日本・円	1.9
組入銘柄数		89銘柄	

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
	2021年6月22日 ~2021年7月21日	2021年7月22日 ~2021年8月23日	2021年8月24日 ~2021年9月21日	2021年9月22日 ~2021年10月21日	2021年10月22日 ~2021年11月22日	2021年11月23日 ~2021年12月21日
当期分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
対基準価額比率	0.19%	0.19%	0.18%	0.18%	0.18%	0.19%
当期の収益	6円	0円	30円	30円	4円	-円
当期の収益以外	23円	29円	-円	-円	25円	30円
翌期繰越分配対象額	8,571円	8,542円	9,520円	9,621円	9,596円	9,566円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

米金融政策の正常化に向けた動きや新型コロナウイルスの感染再拡大には留意が必要と考えますが、新型コロナウイルスの治療薬の開発進展やワクチンの更なる普及などを背景に国内株式市場は上昇基調を維持するものと考えます。そうした中、引き続き、配当利回り、PBR、今・来期PERなどの株価指標が割安と判断する銘柄の中から、今後の業績拡大が期待できる銘柄を中心に組入れる方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第113期～第118期 (2021年6月22日 ～2021年12月21日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	102円 (48) (48) (6)	
(b) 売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.011 (0.011)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	104	0.645	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

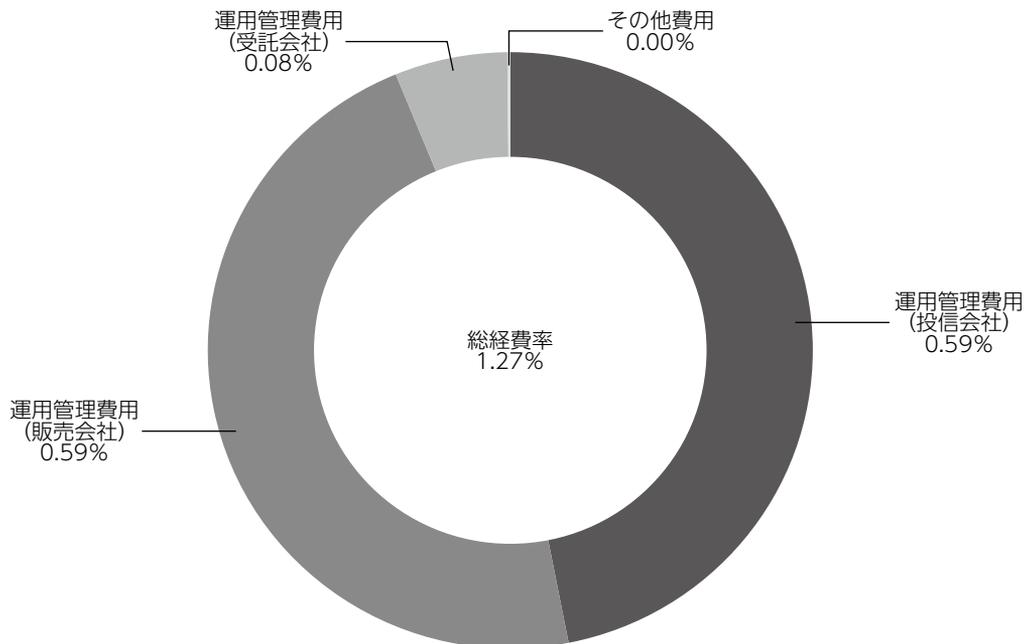
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2021年6月22日から2021年12月21日まで)

株 式

		第 113 期 ~ 第 118 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	内 上 場	千株 797.4 (239.4)	千円 1,341,737 (-)	千株 647.7	千円 2,429,328

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 113 期 ~ 第 118 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,771,065千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	16,267,407千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.23

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年6月22日から2021年12月21日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		第 113 期 ~ 第 118 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
		株 式	百万円 1,341	百万円 284	% 21.2	百万円 2,429

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	第 113 期 ~ 第 118 期		
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 219

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 113 期 ~ 第 118 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,922千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	369千円
(B)/(A)	19.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	第19作成期末		第20作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)				
INPEX	-	62.9		61,642
建設業 (2.9%)				
ミライト・ホールディングス	58.2	55.7		106,387
大成建設	34.7	33.3		116,550
前田建設工業	87.3	-		-
五洋建設	115	110.2		72,732
ライト工業	42.3	40.6		80,915
インフロニア・ホールディングス	-	83.7		84,788
食料品 (2.9%)				
森永乳業	30.7	29.4		162,288
明治ホールディングス	19.3	18.5		131,165
日本たばこ産業	55.9	69.7		166,687
パルプ・紙 (0.5%)				
北越コーポレーション	133.9	118.4		83,708
化学 (4.7%)				
クラレ	53.9	51.7		51,855
セントラル硝子	26.9	-		-
信越化学工業	22.4	20.6		404,687
富士フィルムホールディングス	34.8	33.4		281,929
医薬品 (5.8%)				
武田薬品工業	75.3	72.3		228,106
アステラス製薬	114	109.3		200,620
塩野義製薬	19.8	19		154,299
第一三共	121.1	116.1		332,510
石油・石炭製品 (0.7%)				
出光興産	25.2	-		-
ENEOSホールディングス	-	269.3		115,502
ガラス・土石製品 (0.4%)				
東海カーボン	54.4	52.2		63,370
鉄鋼 (0.5%)				
日本製鉄	-	39.9		74,353
非鉄金属 (0.5%)				
大紀アルミニウム工業所	-	57.6		81,964
金属製品 (1.6%)				
LIXIL	90.2	86.5		259,932
機械 (3.2%)				
アマダ	60.7	58.1		63,154
ディスコ	9.6	9.2		313,720
サトーホールディングス	22.5	-		-
小松製作所	49.3	47.3		123,902
ローツェ	20.6	-		-

銘柄	第19作成期末		第20作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
電気機器 (21.6%)				
ミネベアミツミ	61.1	58.5		184,860
日立製作所	59.8	57.3		357,723
富士電機	36.8	35.3		214,271
安川電機	22.8	21.9		124,830
MCJ	177.2	170		186,320
日本電気	47.3	45.2		240,916
沖電気工業	49.1	-		-
ソニーグループ	76.9	66.4		900,052
TDK	17.4	50		226,750
エスベック	16.7	-		-
ローム	10.9	10.5		110,775
太陽誘電	35.3	33.9		220,011
村田製作所	34.9	33.5		311,918
小糸製作所	16	15.2		89,832
SCREENホールディングス	21.4	20.5		244,155
輸送用機器 (7.9%)				
豊田自動織機	18.6	17.8		161,446
いすゞ自動車	115.8	111		161,283
トヨタ自動車	53.6	256.9		531,911
本田技研工業	47.8	45.7		142,172
SUBARU	19.6	18.8		37,910
ヤマハ発動機	48.8	76.5		208,309
精密機器 (2.8%)				
HOYA	28.1	23		384,330
ニプロ	58.2	55.7		60,323
その他製品 (1.6%)				
パンダイナムコホールディングス	43.3	27.8		256,288
電気・ガス業 (0.8%)				
関西電力	60.8	77.2		82,218
電源開発	28.8	27.6		42,310
陸運業 (2.5%)				
西日本旅客鉄道	22.9	22		107,360
東海旅客鉄道	8.9	8.6		134,117
西武ホールディングス	93.7	-		-
日立物流	47.6	30.5		161,040
海運業 (0.9%)				
商船三井	-	16.9		138,580
情報・通信業 (9.0%)				
TIS	37.1	-		-
日本ユニシス	-	24.7		80,892
兼松エレクトロニクス	16	15.2		59,128

銘柄	第19作成期末		第20作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
日本電信電話	201.3	193	618,372	
KDDI	48.5	46.5	157,542	
ソフトバンク	56.1	53.8	77,983	
コナミホールディングス	27.9	26.7	151,656	
ソフトバンクグループ	56.5	51.5	278,254	
卸売業 (5.9%)				
ダイワボウホールディングス	66.4	63.6	117,278	
コマダホールディングス	34.6	33.2	66,964	
シークス	64.8	62.2	84,778	
伊藤忠商事	53.5	25.6	88,780	
丸紅	-	94	100,345	
豊田通商	24.1	23.2	120,640	
三菱商事	90.9	87.2	315,664	
日鉄物産	-	8.4	40,068	
小売業 (4.1%)				
DCMホールディングス	115.8	111	120,768	
セブン&アイ・ホールディングス	52.1	52.4	258,070	
コーナン商事	82.7	79.3	261,690	
銀行業 (5.3%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	518.2	496.9	309,568	
三井住友フィナンシャルグループ	62.6	60.1	232,106	
伊予銀行	134.8	129.3	73,701	
みずほフィナンシャルグループ	151.8	151.8	219,882	
証券、商品先物取引業 (2.2%)				
SBIホールディングス	79.8	76.5	229,500	
野村ホールディングス	244.4	234.4	117,176	

銘柄	第19作成期末		第20作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
保険業 (3.8%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	-	49.9	176,695	
第一生命ホールディングス	102.8	98.6	229,738	
東京海上ホールディングス	32.8	31.5	198,670	
その他金融業 (1.7%)				
クレディセゾン	55.9	53.7	61,701	
オリックス	95.9	92	207,782	
不動産業 (2.7%)				
東急不動産ホールディングス	206.3	233.8	142,384	
三井不動産	45.8	43.9	98,731	
平和不動産	52.3	50.1	189,378	
サービス業 (3.1%)				
電通グループ	-	22	86,240	
リゾートトラスト	60.8	58.2	109,998	
ベルシステム24ホールディングス	108.5	104	127,920	
ペイカレント・コンサルティング	12.7	3.6	160,200	
合計	株数・金額	株数	株数	金額
	87銘柄	87銘柄	89銘柄	<98.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2021年12月21日現在

項 目	第 20 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	15,809,036 千円	97.6 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	392,963	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	16,202,000	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年7月21日)、(2021年8月23日)、(2021年9月21日)、(2021年10月21日)、(2021年11月22日)、(2021年12月21日)現在

項 目	第 113 期 末	第 114 期 末	第 115 期 末	第 116 期 末	第 117 期 末	第 118 期 末
(A) 資 産	16,540,483,720円	16,410,937,347円	17,321,610,167円	16,709,387,721円	16,950,439,639円	16,202,000,433円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	320,336,120	490,217,757	498,860,373	270,450,521	229,073,849	392,963,653
株 式(評価額)	16,211,452,100	15,911,780,090	16,773,866,700	16,275,620,600	16,566,508,590	15,809,036,780
未 収 入 金	-	-	36,952,694	-	-	-
未 収 配 当 金	8,695,500	8,939,500	11,930,400	163,316,600	154,857,200	-
(B) 負 債	82,722,715	60,510,772	137,301,663	75,612,459	80,701,712	72,928,836
未 払 収 益 分 配 金	31,885,082	31,661,353	30,734,795	30,710,710	30,383,813	30,163,875
未 払 解 約 金	33,342,738	9,924,683	89,335,470	27,386,201	31,597,445	26,298,092
未 払 信 託 報 酬	17,473,337	18,901,413	17,210,162	17,493,960	18,697,384	16,446,575
そ の 他 未 払 費 用	21,558	23,323	21,236	21,588	23,070	20,294
(C) 純資産総額(A-B)	16,457,761,005	16,350,426,575	17,184,308,504	16,633,775,262	16,869,737,927	16,129,071,597
元 本	10,628,360,851	10,553,784,657	10,244,931,880	10,236,903,540	10,127,937,851	10,054,625,320
次 期 繰 越 損 益 金	5,829,400,154	5,796,641,918	6,939,376,624	6,396,871,722	6,741,800,076	6,074,446,277
(D) 受 益 権 総 口 数	10,628,360,851口	10,553,784,657口	10,244,931,880口	10,236,903,540口	10,127,937,851口	10,054,625,320口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,485円	15,492円	16,773円	16,249円	16,657円	16,041円

(注) 第112期末における元本額は10,677,547,666円、当作成期間(第113期~第118期)中における追加設定元本額は364,411,542円、同解約元本額は987,333,888円です。

■損益の状況

〔自 2021年6月22日 至 2021年7月21日〕〔自 2021年7月22日 至 2021年8月23日〕〔自 2021年8月24日 至 2021年9月21日〕〔自 2021年9月22日 至 2021年10月21日〕〔自 2021年10月22日 至 2021年11月22日〕〔自 2021年11月23日 至 2021年12月21日〕

項 目	第 113 期	第 114 期	第 115 期	第 116 期	第 117 期	第 118 期
(A) 配 当 等 収 益	8,684,840円	239,320円	11,745,259円	150,768,550円	4,837,638円	△6,183円
受 取 配 当 金	8,688,548	244,000	11,742,930	150,771,523	4,842,700	-
受 取 利 息	-	92	325	110	-	61
そ の 他 収 益 金	6,443	4,055	10,048	2,172	-	-
支 払 利 息	△10,151	△8,827	△8,044	△5,255	△5,062	△6,244
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	110,587,715	58,014,188	1,345,405,880	△637,847,934	456,232,874	△568,501,337
売 買 損 益	451,647,979	499,644,424	1,407,007,900	203,582,219	813,084,098	179,578,917
売 買 損 益	△341,060,264	△441,630,236	△61,602,020	△841,430,153	△356,851,224	△748,080,254
(C) 信 託 報 酬 等	△17,494,895	△18,924,736	△17,231,398	△17,515,548	△18,720,454	△16,466,869
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	101,777,660	39,328,772	1,339,919,741	△504,594,932	442,350,058	△584,974,389
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,482,272,750	1,536,173,964	1,492,810,904	2,780,849,183	2,207,897,851	2,583,683,251
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,277,234,826	4,252,800,535	4,137,380,774	4,151,328,181	4,121,935,980	4,105,901,290
(配 当 等 相 当 額)	(7,198,721,974)	(7,154,493,285)	(6,952,189,269)	(6,966,322,282)	(6,909,817,690)	(6,878,261,145)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,921,487,148)	(△2,901,692,750)	(△2,814,808,495)	(△2,814,994,101)	(△2,787,881,710)	(△2,772,359,855)
(G) 合 計 (D + E + F)	5,861,285,236	5,828,303,271	6,970,111,419	6,427,582,432	6,772,183,889	6,104,610,152
(H) 収 益 分 配 金	△31,885,082	△31,661,353	△30,734,795	△30,710,710	△30,383,813	△30,163,875
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	5,829,400,154	5,796,641,918	6,939,376,624	6,396,871,722	6,741,800,076	6,074,446,277
追 加 信 託 差 損 益 金	4,277,234,826	4,252,800,535	4,137,380,774	4,151,328,181	4,121,935,980	4,105,901,290
(配 当 等 相 当 額)	(7,198,721,974)	(7,154,493,285)	(6,952,189,269)	(6,966,322,282)	(6,909,817,690)	(6,878,261,145)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,921,487,148)	(△2,901,692,750)	(△2,814,808,495)	(△2,814,994,101)	(△2,787,881,710)	(△2,772,359,855)
分 配 準 備 積 立 金	1,911,783,229	1,860,587,236	2,801,995,850	2,883,391,475	2,809,309,763	2,740,348,763
繰 越 損 益 金	△359,617,901	△316,745,853	-	△637,847,934	△189,445,667	△771,803,776

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 113 期	第 114 期	第 115 期	第 116 期	第 117 期	第 118 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,411,212円	161,729円	11,595,346円	133,253,002円	4,641,073円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	1,022,048,330	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	7,198,721,974	7,154,493,285	6,952,189,269	6,966,322,282	6,909,817,690	6,878,261,145
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,936,257,099	1,892,086,860	1,799,086,969	2,780,849,183	2,835,052,503	2,770,512,638
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	9,142,390,285	9,046,741,874	9,784,919,914	9,880,424,467	9,749,511,266	9,648,773,783
(f) 1万口当たり当期分配対象額	8,601.88	8,572.04	9,550.99	9,651.77	9,626.35	9,596.35
(g) 分 配 金	31,885,082	31,661,353	30,734,795	30,710,710	30,383,813	30,163,875
(h) 1万口当たり分配金	30	30	30	30	30	30

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 113 期	第 114 期	第 115 期	第 116 期	第 117 期	第 118 期
1 万口当たり分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。